

平成30年度 日田市中小企業振興に係る事業一覧

日田市中小企業振興基本条例及び日田市中小企業振興計画に定める5つの基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、以下に掲げる事業を実施します。

1 経営基盤の安定強化（条例第13条関係）

(1) 経営に関する相談及び指導の充実

※以下、予算額は千円単位で表示

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
日田市ビジネスサポートセンター運営事業	23,150 (21,027)	相談件数 641件	地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるビジネスサポートセンターを運営するもの。	商工労 政課
中小企業振興補助金（中小企業相談所）	3,000 (3,000)	巡回1,267件 窓口678件	小規模企業の経営相談の充実のため、商工会議所内に設置している「日田中小企業相談所」の運営を支援するもの。	
商工会議所等補助金（日田地区商工会補助金）	7,970 (7,970)	巡回1,417件 窓口1,067件	小規模事業者の経営改善や地域商工業の振興発展のために行う各種事業に対して支援を行うもの。	



日田市ビジネスサポートセンターは、中小企業及び小規模企業の経営（経営改善、資金調達、販路開拓、新商品・サービスの開発等）に関するあらゆる悩みや、これから新しい事業にチャレンジする創業希望者の事業計画作成、資金調達などの相談支援を行う窓口です。相談は、中小企業診断士等のコーディネーターが皆さんの悩みに応じたアドバイスなどの支援を行います。ご相談は無料ですので、電話でお申し込みください。

◇利用時間：9：00～17：00（火曜～土曜日）

◇休館日：日曜・月曜日、祝日、年末年始

◇場 所：（公財）日田玖珠地域産業振興センター内

◇申込先：TEL28-5520



(2) 円滑な資金調達の支援

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
中小企業振興資金借入助成金事業	4,696 (6,253)	保証料補助 107件	中小企業者の設備投資や新規開業の促進、経営の安定化を図るため、借入の際に発生する保証料について補助するもの。	商工労 政課
融資制度預託金	321,275 (372,059)	新規貸付 129件	中小企業振興資金等の貸付残高及び新規貸付見込みに応じた金融機関への預託を行うもの。	
商店街活性化利子補給事業	545 (260)	利子補助 3件	商店街内での設備・開業資金利用者への支払利子の補助を行うもの。	

(3) 販路開拓の支援及び取引のあっせん

※以下、新規事業は●で表示

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
日田市アンテナショップ大丸福岡天神店運営委託事業	26,670 (29,570)	売上 108,189 千円	日田の知名度を高め、地場産業の振興と地元への誘客につなげるため、大丸福岡天神店地下のアンテナショップにおいて、販売促進や広報活動を展開するもの。	商工労政課
日田ブランド推進事業	13,574 (17,609)	出店事業者 40 社	主要都市圏において、市場での知名度を高める取組を展開するために（公財）日田玖珠地域産業振興センターが主体となり、都市圏で開催される百貨店やスーパー等での物産展への出店、各種イベント等による販売促進や広報活動を実施するもの。	
国際家具見本市出展支援事業	2,383 (2,383)	商談数 64 社 ブース来場者 1,500 名	日田家具の新たな販路の開拓と、家具の産地としての認知度向上を図るため、国内外の家具のバイヤー等が集う国際家具見本市への出展を支援するもの。	
地場産業振興事業補助	200 (250)	唐臼祭来場者 2,548 名 全国菓子大博覧会 5 社	地場産業の各団体が行う、多くのバイヤーが集まる展示会への出展や、産地 P R イベント等を支援することにより、地場産品の販路開拓につなげていくとともに産地認知度を高めていくもの。	
● クリエイティブ産業創出事業	475 (0)	—	地域一貫生産を行う大分日田げた組合のブランドコンセプトを明確にするため、営業用のコンセプトブック等の制作を支援するもの。	
日田材活力創出事業	3,666 (3,852)	連携販売量 11,934 m ³ JAS 取得 2 社 新規販売先 11 社	日田材の需要を拡大するため、製材所が連携して行う製品の供給体制の構築や人材育成の取組を支援するもの。	林業振興課
● 東京オリンピック・パラリンピック日田材 PR 事業	3,438 (0)	—	日田材の普及と需要拡大を目的とした P R のため、東京オリンピック・パラリンピックにおいて整備される施設に使用する資材を提供するもの。	
農産物ブランド推進事業	9,171 (5,562)	情報誌 4 号 市場販促 3 回	農産物のブランド化推進のため、販売促進キャンペーンの開催や情報誌を活用した P R 等を実施するもの。	農業振興課

《クリエイティブ産業創出事業》

地域一貫生産を行う「日田げた」のブランディング手法として、県内のクリエイターの発想を活用した販促活動を支援する。

具体的には、大分日田げた組合のブランドコンセプトを明確にするため、営業用のコンセプトブック、パッケージデザイン等の制作により、首都圏等への営業を展開していくもの。



《農産物のブランド化に向けた取組》

産地間競争が激化している中、地域ブランドの確立に向けて都市圏等で開催される観光物産展や各種フェア等を活用し、農産物販売促進や情報発信を強化します。

また、テレビや雑誌、広告等のメディア、WEB等を活用して、多様なプロモーション戦略を展開することにより、ブランドの構築へとつなげていきます。



*日田梨のベトナムでの販促活動

(4) 情報通信技術の活用支援

※以下、再掲は再と表示

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
情報センター運営事業	357,992 (318,893)	情報センター 運営費	市周辺地域の光ケーブル整備により、企業経営における通信や電子商取引にも支障ない経営環境を図るとともに、企業誘致を推進するもの。	情報統 計課
電子入札システム管理負担金	1,024 (1,051)	電子入札 214 件	インターネットを利用し、「入札通知書の受領・確認」「入札書の提出」「落札結果の確認」などを行い、事務の効率化や透明性の向上を図るもの。	契約検 査室
再 日田市ビジネスサポートセンター運営事業	23,150 (21,027)	相談件数 641 件	地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるビジネスサポートセンターを運営するもの。	商工労 政課

(5) 円滑な事業承継の支援

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
建設業若手技能後継者育成事業	1,936 (1,912)	建設技能 1 件 後継者雇用 2 件	建築技能士の技術の継承及び人材確保を図るため、職業訓練施設で技能取得を行う専従者の支援や、新たに若手社員を正規雇用する小規模事業者に対し、助成するもの。	商工労 政課
日田市商店街連合会補助金	1,800 (2,000)	視察・研修 3 回	後継者育成指導を主とする研修会等の開催に対し支援を行うもの。	

(6) 個別企業に対する支援体制の強化

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
再 日田市ビジネスサポートセンター運営事業	23,150 (21,027)	相談件数 641 件	地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるビジネスサポートセンターを運営するもの。	商工労 政課
再 中小企業振興補助金(中小企業相談所)	3,000 (3,000)	巡回 1,267 件 窓口 678 件	小規模企業の経営相談の充実のため、商工会議所内に設置している「日田中小企業相談所」の運営を支援するもの。	
再 中小企業振興資金借入助成金事業	4,696 (6,253)	保証料補助 107 件	中小企業者の設備投資や新規開業の促進、経営の安定化を図るため、借入の際に発生する保証料について補助するもの。	
再 融資制度預託金	321,275 (372,059)	新規貸付 129 件	中小企業振興資金等の貸付残高及び新規貸付見込みに応じた金融機関への預託を行うもの。	
再 商店街活性化利子補給事業	545 (260)	利子補助 3 件	商店街内での設備・開業資金利用者への支払利子の補助を行うもの。	
ワークライフバランス推進事業(内数)	800 (800)	就業規則策定 3 件	ワークライフバランスの推進を図るため、育児・介護休業法に沿った就業規則の策定費用や事業所が独自で開催するワークライフバランスセミナー等の経費について助成するもの。	
若年者就業支援事業	9,105 (8,948)	ビジネス 合コン 2 回	若年者の就職と地場企業の人材確保を促進するため、ジョブカフェおおいた日田サテライトを設置し、企業情報の提供やセミナーの実施、就職面談会の開催等の各種就職支援サービスを提供するもの。	

2 中小企業の活用による地域内の経済循環の創出（条例第14条関係）

(1) 中小企業の製品、技術及びサービスに関する情報の提供

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
木育推進事業	1,220 (1,220)	購入・木質化 0件 講演会: 1回	木育の普及と啓発のため、木製おもちゃの購入や施設の木質化工事に対して助成するとともに、木育講演会等を実施するもの。	林業振興課
東京オリンピック・パラリンピック日田材PR事業	3,438 (0)	—	日田材の普及と需要拡大を目的としたPRのため、東京オリンピック・パラリンピックにおいて整備される施設に使用する資材を提供するもの。	
商店街等活性化支援事業補助金	2,775 (2,970)	5 商店街 10 事業	地域経済の振興並びに商店街の活性化を図るために、商店街振興組合及び商業者団体等が行う地域特性を生かした魅力ある商店街づくりに要する費用を助成するもの。	商工労働課
日田市工業連合会補助金	400 (400)	意見交換会等 4回 会員数 229社	日田市工業連合会が実施している、異業種間交流及び産学官交流事業など、市内工業の発展を促進するための取組等に対し、同連合会の事業活動を支援する。	
日田市アンテナショップ大丸福岡天神店運営委託事業	26,670 (29,570)	売上 108,189千円	日田の知名度を高め、地場産業の振興と地元への誘客につなげるため、大丸福岡天神店地下のアンテナショップにおいて、販売促進や広報活動を展開するもの。	
日田ブランド推進事業	13,574 (17,609)	出店事業者 40社	主要都市圏において、市場での知名度を高める取組を展開するために（公財）日田珍珠地域産業振興センターが主体となり、都市圏で開催される百貨店やスーパー等での物産展への出店、各種イベント等による販売促進や広報活動を実施するもの。	
国際家具見本市出展支援事業	2,383 (2,383)	商談数 64社 ブース来場者 1,500名	日田家具の新たな販路の開拓と、家具の産地としての認知度向上を図るため、国内外の家具のバイヤー等が集う国際家具見本市への出展を支援するもの。	
クリエイティブ産業創出事業	475 (0)	—	県内のクリエイターの発想を活用して、地域一貫生産を行う大分日田げた組合のブランドコンセプトを明確にし、ロゴマークや、営業用のコンセプトブック、パッケージデザインの作成により、首都圏等への営業を展開するもの。	
地場産業振興事業補助	200 (250)	唐臼祭来場者 2,548名 全国菓子大博覧会 5社	地場産業の各団体が行う、多くのバイヤーが集まる展示会への出展や、産地PRイベント等を支援することにより、地場製品の販路開拓につなげていくとともに産地認知度を高めていくもの。	

《木育の推進》

市民や子どもたちが、身近に木に親しみ、木に触れることにより、木や森との関わりを考える豊かな心を育ててもらえるよう、店舗や公共的施設等において、木製おもちゃの購入や木育空間を整備する際の工事費を助成します。

○対象施設：店舗（販売、飲食等）、金融機関、病院、福祉施設
旅館、ホテルロビー、観光施設等

○補助内容：木製おもちゃの購入費、及び木育空間を整備する
工事費の2/3を補助 ※補助上限額 30万円

詳しくは市林業振興課（TEL22-8362）へお問い合わせください。

「木育」とは… 身近な森とそこから生まれる木材などの恵みや、人と森や木材とのつながりに目を向けることにより、豊かな感性と思いやりの心を育む人づくりと、木の文化が息づく社会づくりを目指す活動のことです。



(2) 市内の農林水産物、鉱工業品その他地域資源の活用の促進

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
木づかい促進事業	59,200 (48,500)	新築 107 件 リフォーム 134 件 災害 75 件	日田材の需要を拡大するため、子育て支援や定住促進策としての効果を含めて、住宅の新築やリフォーム、九州北部豪雨により被災した住宅再建に対して木材等の支給を行うもの。	林業振興課
日田材普及啓発事業	2,509 (2,848)	店舗等の木質化 1 件 販促活動 37 社 (九州外)	日田材を利用した福岡県内の店舗等の新築・リフォームに対する助成や、林業関係団体の専門性を生かした、国内流通対策、海外出荷の取り組み等に対し支援するもの。	
木の香るまちづくり事業	3,700 (3,900)	店舗等の木質化 9 件	日田材の需要拡大を図るため、市内における店舗及び公共的施設、公共的工作物等の木質化を支援するもの。	

◀日田材による木質化の支援▶

街なかで不特定多数の方に「木」を感じてもらえる場所を増やして日田材をPRするため、日田材を使用して市内の店舗や公共的施設等の新築やリフォーム、またこれらの施設に東屋やベンチ等の木製工作物を設置する場合に補助します。

最大で工事費の2/3（ただし、上限は50万円）が補助されますが施設の用途や工事の内容によって、補助率や上限額が異なります。

詳しくは市林業振興課（TEL22-8362）へお問い合わせください。



(3) 地域商店活用の促進

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
移住者個人創業支援事業	3,020 (3,020)	空き家への移住創業者 0 件	移住・定住を促進するとともに、地域商店を活用した地域コミュニティや地域経済の活性化を図るため、県外から本市へ移住し空き家や空き店舗等を活用する個人創業者を支援するもの。	商工労働課
再 商店街等活性化支援事業補助金	2,775 (2,970)	5 商店街 10 事業	地域経済の振興並びに商店街の活性化を図るために、商店街振興組合及び商業者団体等が行う地域特性を生かした魅力ある商店街づくりを支援するもの。	
日田市商店街等活性化支援事業（チャレンジショップ事業）	4,621 (4,665)	空き店舗支援 12 件	中心市街地の活性化を図るために、空き店舗を利用して開業しようとする事業者に対して土地及び建物の賃借料を支援するもの。	
再 日田市商店街連合会補助金	1,800 (2,000)	3 商店街合同催事(毎週)	消費行動活性化促進のため、セールや販促イベント、「祇園祭」などの集客率、知名度の高い催事と連動した誘客促進事業を実施して販売促進活動を行う取り組みに対し支援するもの。	
日田たばこ販売協同組合助成金	372 (372)	たばこ組合運営費	地元での販売促進や宣伝広告等を行うための支援を行うもの。	

◀魅力ある商店街づくり▶

商業の活性化対策として、事業者の自主的な取組を支援するため各種補助メニューを用意し、商店街等への支援を行っています。

例：専門アドバイザーを招聘し、各個店への臨店指導を重点的に行うとともに、各種研修会を開催し、各店舗において抱える経営課題等の具体的な解決策を検討・実行しました。



(4) 柔軟な発注方式による受注機会の拡大

事業名	当初予算額 (単位：千円)	29 実績	事業概要	担当課
受注機会の確保・課題に関する業務	—	市内発注 96.5%	工事発注にあたっては、内容や規模に応じて適切に分離・分割発注を行い、市内企業の受注機会の確保・拡大に努めるもの。	契約検査室
		— (総合評価未実施)	特殊技術が必要な工事を除き、市内企業への発注を基本とし、総合評価落札方式においては、市内企業の下請活用などの評価を行うもの。	
		一般競争入札 7件中7件	一般競争入札においては、可能な範囲で市内企業であることを入札参加条件（地域要件）として設定するなど、できるだけ多くの市内中小企業に受注機会が生じるよう配慮するもの。	
物品調達に関する業務	—	市内発注 64.6%	物品等の発注にあたっては、公平性、透明性、競争性を確保しつつ、市内中小企業を育成する観点から、指名競争入札及び随意契約における業者選定は市内企業を優先するもの。	
下請取引の適正化に関する業務	—	随時、施行体制台帳を提出させ、チェックしている	下請取引の適正化については、建設業法に沿って工事ごとに施工体制台帳の提出を徹底し、契約内容をチェックするとともに、建設業法令遵守ガイドライン等の周知を図るもの。	

3 経営の拡大及び新分野への進出の促進（条例第15条関係）

(1) 産業集積の促進

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
再 日田市商店街等活性化支援事業（チャレンジショップ事業）	4,621 (4,665)	空き店舗支援 12件	中心市街地の活性化を図るために、空き店舗を利用して開業しようとする事業者に対して土地及び建物の賃借料を支援するもの。	商工労政課
企業誘致事業（立地企業助成金）	7,920 (57,221)	3件 45,937千円	新・増設企業の進出意欲を高め、新たな雇用機会の拡大を図るため、設備投資等に対し、助成するもの。	企業立地推進室
● 企業誘致事業（企業誘致総合戦略策定事業）	4,996 (0)	—	雇用創出や地域経済の浮揚のため、本市に合う企業群を抽出し、ターゲット企業に向けた宣伝資料の作成など、総合的な戦略を作成し、効率的な企業誘致を行うもの。	企業立地推進室

(2) 産学官の連携等による新技術及び新商品の開発の支援

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
再 中小企業チャレンジサポート事業	5,016 (5,000)	商品開発 3社	中小企業の経営革新を図るため、産学官連携による商品・技術・サービスの研究開発や、小規模事業者が行う商品開発等に必要な機械装置等の購入費用を助成するもの。	商工労政課
再 日田市工業連合会補助金	400 (400)	意見交換会等 4回	日田市工業連合会が実施している、異業種間交流及び産学官交流事業など、市内企業の競争力強化のための取組に対し、同連合会の事業活動を支援する。	
再 日田市アンテナショップ大丸福岡天神店運営委託事業	26,670 (29,570)	売上 108,189千円	日田の知名度を高め、地場産業の振興と地元への誘客につなげるため、大丸福岡天神店地下のアンテナショップにおいて、販売促進や広報活動を展開するもの。	

(2) 産学官の連携等による新技術及び新商品の開発の支援

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
再 日田ブランド推進事業	13,574 (17,609)	出店事業者 40社	主要都市圏において、市場での知名度を高める取組を展開するために（公財）日田玖珠地域産業振興センターが主体となり、都市圏で開催される百貨店やスーパー等での物産展への出店、各種イベント等による販売促進や広報活動を実施するもの。	商工労政課
木材製品デザイン力向上事業	2,000 (2,000)	商品開発 3件 講演会: 1回	日田材の新たな活用を進めるため、商品開発に係る経費の助成や木材製品のデザイン力向上のための講座等を開催するもの。	林業振興課

《小規模事業者の設備投資への支援》

市内に事業所（本社）を有し、引き続き1年以上同一事業を営んでいる小規模事業者が、経営力の向上及び新たな雇用等に資することを目的に、新たな商品やサービスの開発に必要な機械設備等の設備投資を行う場合、その経費の一部を助成します。

○補助対象：事業に直接的に必要な機械装置等

※汎用性のあるものや機械の更新は対象外

○補助内容：補助率1/2、補助限度額200万円

詳しくは市商工労政課（TEL22-8239）へお問い合わせください。

*ハンマーナイフ方式の最新草刈機



(3) 地域資源を活用したツーリズムの振興

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
インバウンド推進事業	17,095 (21,761)	インバウンド 宿泊人数 155,847人	外国人観光客誘致のため、周辺自治体や関係団体等と連携を図り、本市の魅力を発信するとともに、おもてなしや満足度向上など受入体制の強化をはかるもの。	観光課
● 奥日田観光組織運営事業	4,050 (0)	—	奥日田地域の自然を生かした魅力ある観光地域づくりを実現するため、奥日田デザイン会議及び地域と連携するあらたな組織の運営を支援するもの。	
奥日田自然観光促進事業	3,000 (3,000)	山道の現況調査、組織の定款作成等	奥日田地域の自然を生かした魅力ある観光地域づくりを実現するため、奥日田デザイン会議が実施する事業や奥日田観光組織の設立に向けた取組に対して補助を行うもの。	
産業観光推進事業	2,799 (2,891)	視察やツアー、ガイド会の発足等	観光客の増加を図るため、歴史や自然資源を背景とした産業及び産業製品等を新たな観光資源として、観光誘客を促進するための仕組みづくりを推進するもの。	

(4) 農商工連携の促進

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
6次産業サポート事業	9,143 (8,638)	新商品: 5品 コーデイナー	農業の6次産業化を進めるため、生産者が行う加工品の開発等を支援するとともに、施設の充実に要する経費を助成するもの。	農業振興課

(5) 海外における事業展開の支援及び情報提供

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
再 (内数) 日田材普及啓発 事業(海外出荷対 策)	500 (500)	海外出荷 208.4955 m ³	林業関係団体の専門性を生かした、海外出荷の取 り組み等に対し支援するもの。	林業振 興課
日田梨輸出促進 事業	1,450 (4,000)	輸出货量:116t	日田梨の販路拡大と輸出促進を目的に、関係機関 が取り組むアジア諸国への販売促進事業に対し補 助するもの。	農業振 興課

(6) 知的財産の適切な活用の促進

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
発明協会負担金	14 (14)	発明クラブ 受講者 29 名	県発明くふう展の開催、少年少女発明クラブの支 援する発明奨励事業、特許等取得活用支援事業(九 州経済産業局受託事業)を行う大分県発明協会の 活動を支援するもの。	商工労 政課

4 創業の促進(条例第16条関係)

(1) 創業に関する情報及び機会の提供並びに相談体制の充実

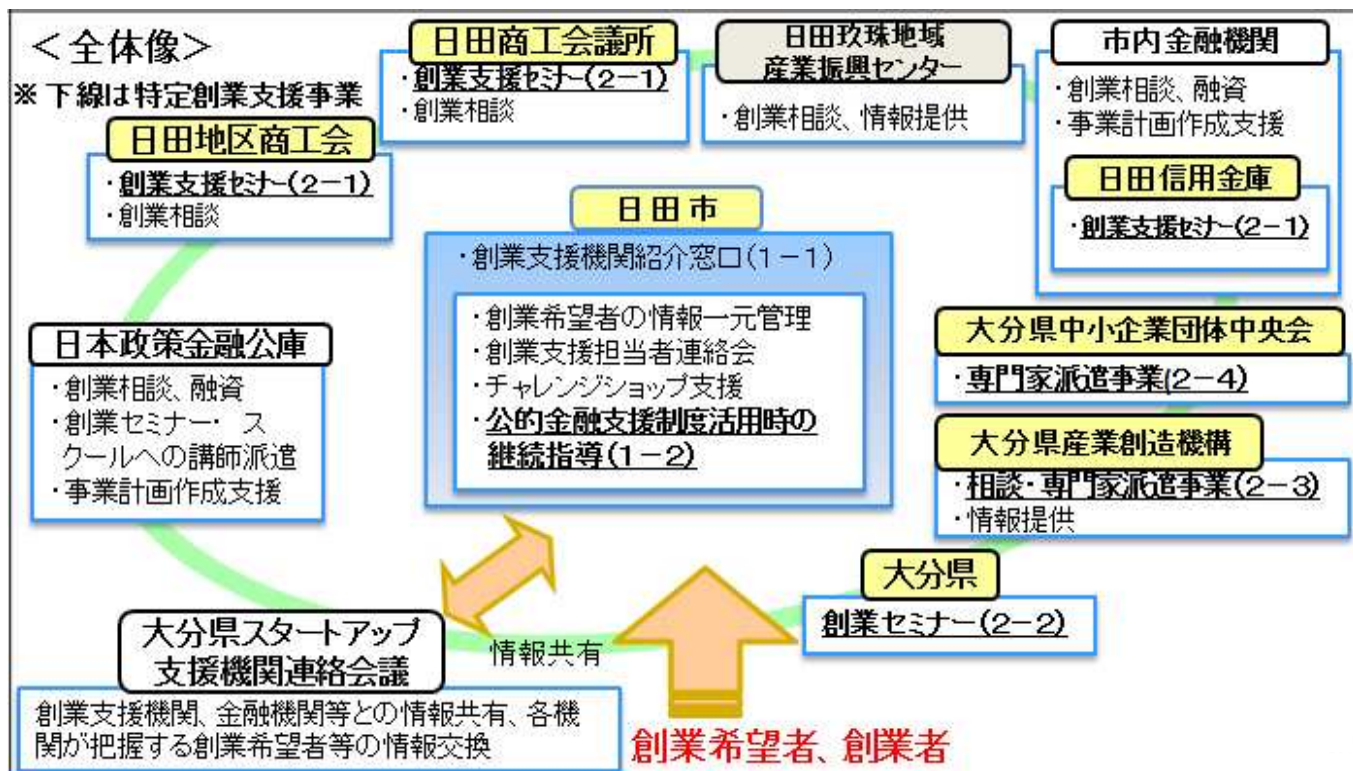
事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
再 日田市ビジネス サポートセン ター運営事業	23,150 (21,027)	相談件数 641 件	地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業 希望者がワンストップで相談・支援を受けられる ビジネスサポートセンターを運営するもの。	商工労 政課

(2) 創業のための事業計画策定及び資金調達の支援

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
再 日田市ビジネス サポートセン ター運営事業	23,150 (21,027)	相談件数 641 件	地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業 希望者がワンストップで相談・支援を受けられる ビジネスサポートセンターを運営するもの。	商工労 政課
女性若者起業支 援資金利子補給 事業	2,322 (2,816)	保証料・利子 補助 2 件	開業予定または開業1年未満の女性や40歳未満の 若者、転入1年未満の方を対象に、設備・運転資 金の借入の際の保証料と融資実行後の利子を補助 するもの。	

《日田市創業支援事業計画》

市では、産業競争力強化法に基づく「日田市創業支援事業計画」を策定し、平成27年2月27日に国の認定を受け、創業を考えている方や創業して間もない方の支援を日田商工会議所、日田地区商工会、金融機関等との関係機関と連携して取り組んでいます。創業希望者の段階に応じたきめ細やかなサポートを提供することで、創業の実現を目指しており、平成27年度～31年度にかけて、年間65件の支援を目標とし、うち13件の創業を実現できるように、地域産業に刺激と活力を与え、新陳代謝を促していきます。



5 人材の確保及び育成並びに事業環境の整備（条例第17条関係）

(1) 従業員の職業能力開発並びに技術及び技能継承の促進並びに後継者育成の支援

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
再 建設業若手技能後継者育成事業	1,936 (1,912)	建設技能1件 後継者雇用2件	建築技能士の技術の継承及び人材確保を図るため、職業訓練施設で技能取得を行う専従者の支援や、新たに若手社員を正規雇用する小規模事業者に対し、助成するもの。	商工労働課
日田市建築技能士育成事業	1,280 (820)	奨励金4件 訓練校運営費 H29.8.20 技能大会実施	○ひた伝統技能マイスター活動奨励金制度 日田市伝統技能活用協議会が認定した「ひた伝統技能マイスター」が学校や事業所等で技能の普及振興活動を実施するための活動奨励金の交付を行うもの。 ○日田共同高等訓練校の運営費補助 ○日田地域技能士会 日田市技能大会の開催及び大分県技能祭への参加費等の補助を行うもの。	
再 日田市商店街連合会補助金	1,800 (2,000)	視察・研修 3回	意識改革を図るための各種研修会、先進商店街視察および意見交換会等を行うことに対し支援するもの。	
商工会議所等補助金(日田商工会議所補助金)	4,000 (4,000)	商工会議所 運営費	地域経済団体として意見建議、行政機関等との連携並びに人材の育成等を行うことを支援するもの。	
再 商工会議所等補助金(日田地区商工会補助金)	7,970 (7,970)	巡回1,417件 窓口1,067件	小規模事業者の経営改善や地域商工業の振興発展のために行う各種事業に対して支援を行うもの。	

《伝統的な技能・技術の継承》

伝統的な木造建築技術等の技能・技術の継承を図るため、後継者として新たに若手従業員を正規雇用する小規模事業者を支援します。

○対象：建築板金、建築大工、瓦葺、左官、塗装、表装、建具製作等の技能・技術

○助成額：小規模事業者が支払った賃金の1/3、最大36か月分

詳しくは市商工労政課（TEL22-8239）へお問い合わせください。



(2) 中小企業への就労促進

再

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
求職者資格取得支援事業	300 (300)	技能講習受講 18名	市内に住所を有する満18歳以上（学生を除く）であり、ハローワークで求職登録をし、求職活動を行っている者に対して、労働安全衛生法に規定する技能講習を受講する経費を助成するもの。	商工 労 政課
若年者就業支援事業	9,105 (8,948)	来所利用者 608名 セミナー参加 2,332名	若年者の就職と地場企業の人材確保を促進するため、ジョブカフェおおいた日田サテライトを設置し、企業情報の提供やセミナーの実施、就職面談会の開催等の各種就職支援サービスを提供するもの。	

《ジョブカフェおおいた日田サテライト》

「ジョブカフェおおいた日田サテライト」は、大分県と市が日田商工会議所と協力して設置した、概ね40歳未満の若者の就職を支援する機関です。行政、学校、ハローワーク日田及び市内企業と協力して、就職相談やセミナーの開催など各種支援サービスの提供を行い、若者の就職を応援しています。



- ・相談員による就職相談
- ・就職意欲を高めるセミナー
- ・面接ノウハウ・ビジネスマナーの研修
- ・適正に応じた就職訓練等の紹介
- ・市内企業の魅力情報の提供
- ・企業説明会、企業見学会
- ・求人企業とのマッチング「ビジネス合コン」の開催

- ・企業の採用力向上の支援
- ・就職希望者とのマッチング機会の提供

3人のスタッフがお待ちしていますので、気軽にご利用ください。

利用時間：8：30～17：30

休館日：土曜・日曜・祝日、年末年始

場 所：日田商工会議所1階

申込先：TEL23-6898



(3) キャリア教育の推進

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
再 若年者就業支援事業	9,105 (8,948)	日田玖珠合同 企業説明会 1回	若年者の就職と地場企業の人材確保を促進するため、ジョブカフェおおいた日田サテライトを設置し、企業情報の提供やセミナーの実施、就職面談会の開催等の各種就職支援サービスを提供するもの。	商工労 政課
● ひたを担う人材育成事業	2,967 (0)	—	地元の多様な働き方に触れる機会を通じて地域人材の育成を図るため、小中高校生を対象にキャリア教育プログラムを実施するもの。	
● 自治基本条例推進事業(人材育成構築分)	1,766 (0)	—	自立した地域を創りあげ、持続可能な“まち”を支える『人づくり』に向け、地域における人材育成のあり方についての検討及び啓発に取り組むもの。	地方創 生推進 課
小学校総合的な学習の時間推進事業	2,444 (2,449)	事業実施 18校 「総合学習」授 業時数 年70時	先哲学習や農作業などの体験学習、高齢者との交流、河川での自然体験等の活動を通して、人々の生き方やそれぞれの仕事で働く人々の願いや苦勞を知ることにより、自分と社会との関わりについて考えを深めさせるもの。	学校教 育課
中学校総合的な学習の時間推進事業	1,488 (1,496)	事業実施 12校 「総合学習」授 業時数 年50～70時	職場訪問や職場体験、地域の方々や先輩を招いての講演等を通して、仕事や職業に対する自分の考えを深め、自らの進路を主体的に選択できるようにするもの。	
生徒の社会性育成に向けた中高接続の在り方に関する調査研究	—	学校訪問調査 (年1回) 欠席日数調査 (年3回) アンケート調査 (年3回)	高等学校卒業後、ひとりの社会人として自立した人を育てるという観点から、中高6ヶ年で生徒一人ひとりの社会性を育成することを目指し、望ましい中高接続の在り方を研究するため、市内全公立中学校・高等学校の生徒にアンケート調査を行い、学校教育活動との関連を明らかにし、より効果的な進路指導へと改善を図るもの。	

＜ひたを担う人材育成事業＞

地元にある仕事・企業を知り、そこで働く大人の職業観に触れることで、地域人材の育成を図ることを目的とする。

平成30年度は、モデル校として2つの小学校に対し、キャリアコンサルタントによるキャリア授業と市内で働く大人による「仕事の話」をセットにした授業を行う。2年後には、市内の小・中・高の全学校にて、しごと授業の実施を目指しています。

○「おとな先生大募集!!!!」

市では、小学校の授業の中で仕事の話をする「おとな先生」を募集しています。

「おとな先生」とは、特別な方ではなく、日田で働くおとなであれば誰でもOKです。製造業、建設業、デザイナーなど幅広い業種の方から申し込みできます。

【応募資格】

- ・平日、小学校の授業時間で話していただける方
- ・ボランティア講師として無償で活動いただける方
- ・個人でも企業としての応募でもOKです。

小学校の授業の中で仕事の話をする

おとな先生 大募集!!!!

先生になれるチャンス!

パパが先生になっちゃった!?

随時募集

日田市では小学生のうちから(仕事)について考え、体験する『ひたを担う人材育成事業』が平成30年度より始まります。
『おとな先生』は特別な方ということではなく、目黒で働くおとなであれば誰でもOK!!!!
 自分なんて、と思う必要はありません!ドローンと100名以上の市民による、おとな先生が必要です。

(4) 女性、高齢者及び障がい者が就労しやすい環境の整備

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
一時預かり事業	80,319 (67,031)	28 園 3,489 人	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を認定こども園・保育所等で一時的に預かるもの。	こども 未来課
子ども・子育て支援給付事業	2,054,028 (2,022,487)	保育料免除 699 人	認定こども園や私立保育園へ施設型給付を行うもの。また、ひたっ子にこにこ保育支援事業において、第2子3歳未満の児童についての保育料を全額免除にしているもの。	
放課後児童健全育成事業	108,498 (103,880)	17 クラブ 577 人	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に、適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る放課後児童クラブを運営するもの。	
病児・病後児保育事業	20,184 (5,997)	2 施設 13 人	就労等による保護者の負担を軽減するため、病気や回復期にある子どもに対し、専用の施設において、看護師等による保育を提供するもの。	
高年齢者労働能力活用事業	9,741 (8,641)	受託数 766 件 延べ 19,194 人日	定年退職後に臨時的かつ短期的な就労を希望する高年齢者に対して、地域の日常生活に密着した仕事を提供し、高年齢者の多様な形態による就業機会を提供する。	商工 労 政課
障害者雇用促進事業	7,084 (8,016)	臨時職員 1 名 溝清掃等の一部を委託	障がい者の雇用を促進するため、市の臨時職員として雇用するとともに、市の業務の一部を障がい者団体へ委託するもの。	社会福 祉課
ワークライフバランス推進事業	1,183 (800)	セミナー 1 回	ワークライフバランスの推進を図るため、講演会を開催するとともに、育児・介護休業法に沿った就業規則の策定費用や事業所が独自で開催するワークライフバランスセミナー等の経費について助成するもの。	商工 労 政課

再 <<病児・病後児保育施設>>

病児保育施設は、病気で保育所や小学校に通えない子どもを一時的に預かる施設で、病後児保育施設は、回復はしているものの感染症などの理由で登園、登校できない子どもを預かる施設です。



*病児対応型の保育室

【施設の概要】

	日田中央病院病児保育室 (病児対応型)	丸の内こども園病後児保育室 (病後児対応型)	おおやまこども園病後児保育室 (病後児対応型)
利用時間	午前 8 時から午後 6 時	午前 7 時 30 分から午後 5 時 30 分 ※ただし併設するこども園の開園日に限る。	
休館日	土・日曜日、祝日、年末年始	日曜日、祝日、年末年始	
場 所	日田市淡窓 2 丁目 (日田中央病院たんぽぽ保育所横)	丸の内こども園内(日田市丸の内町)	おおやまこども園内(日田市大山町西大山)
連絡先	0973-28-5568	0973-23-7480	0973-26-2255

(5) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和をいう。）の促進及び勤労者福祉の充実の支援

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
再 ワークライフバランス推進事業	1,183 (800)	就業規則策定 3件	ワークライフバランスの推進を図るため、講演会を開催するとともに、育児・介護休業法に沿った就業規則の策定費用や事業所が独自で開催するワークライフバランスセミナー等の経費について助成するもの。	商工 労 政 課
勤労者総合福祉センター管理運営委託料	8,836 (8,836)	利用者 62,078人	勤労者の余暇の充実、健康及び体力の維持・増進を図るための勤労者総合福祉センターの管理運営を行うもの。	
労働者金融対策労働金庫預託金事業	60,000 (60,000)	264件 1,427,209,324円	労働者への生活資金貸付のための預託を行うもの。	
労働者福祉団体補助金	240 (240)	11.29講演会 240名参加	労働者の福利厚生活動や労働運動、ボランティア活動などを通じて労働者の交流と地域の発展を目的として活動している日田地区労働者福祉協議会に対して、福利厚生施策の一環として運営費の一部を補助するもの。	
勤労者総合福祉センター施設改善事業	2,063 (1,873)	ランニングマシン 購入等	勤労者総合福祉センターに配置しているトレニング機器について、事故防止のため計画的に更新するとともに、利用者の事故防止や利便性を図るため、施設や設備を計画的に修繕するもの。	

《ワークライフバランスの推進》

人口減少が進む中、貴重な労働力を活かし、企業と社会が持続的に成長するためには、安心して働き続けられる環境づくりや、ワークライフバランスの推進が必要です。

市民や市内事業者に対して、ワークライフバランスに関する理解や意識の向上を図るため、先進的な取組をしている有識者を講師に招いて講習会を開催します。



《勤労者総合福祉センター》

勤労者総合福祉センター（サンヒルズひた）は、市内で働く勤労者のために広く開放する労働福祉施設です。施設の利用は、勤労者の方が優先されますが、利用したい部屋等が空いていれば、どなたでも利用できます。

○利用時間：月曜～土曜日 9：00～21：30（但し祝日は17：00まで）

○休館日：日曜日、年末年始

○場 所：大原総合運動公園内

○連絡先：TEL22-5733



(6) 下請取引の適正化

事業名	30 予算額 (29 予算額)	29 実績	事業概要	担当課
再 下請取引の適正化に関する業務	—	随時、施行体制台帳を提出させ、チェックしている	下請取引の適正化については、建設業法に沿って各工事ごとに施工体制台帳の提出を徹底し、契約内容をチェックするとともに、建設業法令遵守ガイドライン等の周知を図るもの。	契約 検 査 室